

連載資料「後発工業国における女性労働と社会政策」 第2回 ブラジル

ほそ え よう こ
細 江 葉 子

- I 女性の労働力化の実態
- II 女性労働に関する諸制度

I 女性の労働力化の実態

ブラジルでは、1940年代以降、人口の急増と都市化の進展が見られ、これに付随して国内市場も拡大した。並行して第二次世界大戦以降、特に1950年代から急速な工業化が進んだ。それに伴い、労働需要も拡大し、女性の労働市場への参加も一定程度進んだ。とはいえ、この時期の高度成長の中心となったのは主に金属部門、自動車の組立産業や石油産業など、重工業を中心とする鉱工業であったため、労働力需要は男性労働者に偏り、技術を持たない女性労働者の雇用は繊維業など軽工業に限定され、女性労働者は、熟練労働力を中心とした労働市場の拡大の恩恵を受けることは少なかった。

1960年代になると、主に女性労働者を雇用してきた繊維業では労働力の男性化が進んだうえ、産業自体が伸び悩んだために、女性労働者の労働力化率は上昇しなかった。これは、都市部における人口の自然増加率が非常に高く、安価な男性労働力が豊富に存在し、雇用者側が女性労働者と比較して規制の少ない男性労働者を好んだためと考えられる。しかし一方で、重工業、

繊維以外の製造業、サービス業への女性の進出が進み、雇用に占める女性労働者の絶対数は増加傾向を示し始める。

後に「ブラジルの奇跡」と呼ばれた1970年代に入ると、女性労働者の雇用がサービス部門だけではなく製造業部門、商業部門でも増加する。高度成長に伴い、男性労働力だけでは労働市場の需要を満たせなくなったため、女性就労者の絶対数は増加していった。しかし労働者全体に占める女性の割合はほとんど変化しておらず、女性の労働力化率も20～30%と依然として低い水準にあった^(注1)。サービス部門においては部門全体の女性従業者数が倍増しているのに対して、家内労働の増加はほぼ1.5倍と緩やかであった[小池 1985]。また、製造業部門においては、事務職や管理職としての雇用など労働の三次産業化は認められず、主に製造部門への雇用が増加している。

1970年代の女性労働者の雇用増加の理由として考えられるのは以下の点である。まず、1964年以降の軍事政権下の賃金政策でインフレが低めに見積もられた結果、物価の上昇率が法定最低賃金の修正率を上回り、実質最低賃金が減少し続けたために家計が苦しくなった[Bacha, da Mata and Modenesi 1972]。その一方で経済の急成長に伴い労働力需要が急増し、男性労働

者だけでは需要を満たせなくなった [Almeida 1974]。この労働力需要の急速な拡大によって男性熟練労働者の労働供給が逼迫し、未熟練労働者の労働需要も拡大する中で [Reis and Giambiagi 1998, 67-72], 手先が器用、かつ低賃金での雇用が可能な女性が労働市場に組み込まれていった [小池 1985, 210; Morley 1982] のである。ここで雇用された女性労働者は、基本的に男性が中心に家計を支える家庭の出身で、その特徴としては25歳以下で未婚、子供がいないことがあげられる。

経済成長が鈍化し始めた1980年代になっても、女性が労働力に占める割合は経済活動人口の約3割を占め、2000年には約4割と順調に増加しており、減少の傾向は見られない [Martine and Peliano 1978; 『実業のブラジル』2001年5・6月号]。製造業部門においては未婚で若い女性を中心に雇用される傾向があるが、女性労働者全体については平均年齢の上昇が見られ、また、既婚率、子供のいる率が高くなると同時に、女性世帯主の家庭出身の女性労働者の割合も増加している [Barros, Fox and Mendonça 1997, 231-257; Butto 1998]。

年齢層別に従事している職業を見てみると、まず家内労働部門において、また教師や看護婦など、従来から女性の職業とされてきた部門においても就業者の平均年齢の上昇が見られるほか、弁護士や医師などの専門職に就く女性、公務員として雇用される女性が増加している [小池 1985; IPEA 1996; Momsen and Townsend 1987, ch.13]。

特に都市部において発達、拡大しているインフォーマル・セクターについては、具体的な規模を統計から読み取ることが難しいが、例えば

繊維部門において手作業で行われる部分の内職化が進んでいること、家事サービス部門従事者が女性労働者全体の2割、サービス部門従事者の3割を占めていること [小池 1985, 213]などを考慮し、雇用者のサインがある労働手帳を持たない労働者の割合が4割を超えているという報告 [『実業のブラジル』2001年2月号]と合わせると、法の規制外の労働市場が無視できない規模であることが類推できる。

ブラジルは、カトリックと奴隷制という、労働、特に肉体労働を蔑視する伝統を持つ [中隅 1994, 28; 田尻 1999, 60; 三田 1985, 64; デ・オランダ 1994, 272]。また、男性の甲斐性を重視する一方で、女性には「母」、「妻」の役割を求める価値観は、ラテンアメリカ諸国に共通して見られる [三田・奥山 1992, 103, 105-106; 三田 1985, 63, 66, 71; ローシャイタ 1985, 222-223; 角川 1985, 235, 351, 357; ワーグレイ 1971, 63, 65]。そのため、女性のあるべき姿とは、家にいて、男性の庇護の下で家族を見守るもの、労働力の再生産という神聖な役割を担うものであり、女性が家庭の外で働くことは世帯主である男性にとって恥であると考えられてきた。現在でもこの価値観は中流階級を中心に存在するが、他方で、低所得者層においては、男性世帯主がいないのかかわらず女性のみがブレッドウィナーとなって家計を支えているケース、男性のみの収入では家族を養うのに十分でないために女性の収入を必要とするケースが増加する傾向にある。また高所得者層では、女性の教育水準の上昇に伴い、人を雇って家事を任せ、自らは専門的な職業に就いて活躍することを選ぶケースが増えている。中所得者層の女性の労働力化率は、1980年代以降上昇を続けて

現行のブラジル憲法は、「1988年ブラジル連邦共和国憲法」(Constituição República Federativa do Brasil 1988.以下、憲法)で、1964年以来21年間続いた軍事政権が文民政権に権力の座を譲り渡した後の1988年10月に制定されており、ブラジルがもっともナショナリズムの方向へと揺れているといわれた時に作られている [鈴木1995, 162]。

両親を援助し庇護することが含まれ（憲法第229条、230条）、老人に対する庇護は、その家庭において優先的に実施される（憲法第230条 § 1）ことが前提とされている。

家族の定義にふれたものとしては、憲法以外に1943年に制定された「ブラジル統合労働法：法令第5452号」(Consolidação das Leis do Trabalho Brasileiras: Decreto-Lei No.5452. 以下、労働法)の中に家族の一員としての女性の労働についての規定がある。同法は、既婚女性を含む女性の雇用を承認しているが、配偶者、または親権者が反対した場合、女性労働者は所轄司法当局に援助を求めることができ(労働法第446条)、その労働の継続が家族の連帯を危険にさらす可能性をはらむ場合、または女性という特殊条件に対して明らかに危険である場合、労働契約の破棄を提訴する権限は配偶者や親権者に与えられるとしている。

男女の平等については、すべての者は、性別、国籍、年齢などいかなる性質の差別なく法の前に平等である（憲法第5条）ということが明言され、Iとして、「この憲法の規定に従い、男女は権利および義務において平等である」と規定されている（注²）。また、教育、保険、労働、余暇、安全、社会保障、母性および幼児保護、貧困者擁護を国民の社会的権利として定めた憲法第6条について、第7条XXXで、「性別、年齢、皮膚の色または民法上の地位の違いを理由とする賃金、職務の行使および採用基準の差別の禁止」が謳われている（注³）。

ブラジルでは、1824年3月25日にブラジル帝国憲法という独自の憲法を持って以来、1930年

この労働法の特徴として、まず、ヴァルガス政権時代に政府が自らの意志で制定しており、労働運動の高まりなど、国民側からの要求に応じて作られたものではないことがあげられる。また女性労働者に対する配慮、未成年労働者の保護など、労働者の権利保護に配慮した、当時としては革新的な労働法となったが、ラテンアメリカ諸国の法の実施状況の例に漏れず、その実際の効力についてはかなりの疑問の余地がある。

女性労働者の労働時間、職種に対する規制は、その待遇が基本的に男性と平等とされているた

このほか労働環境については、水飲み場や食堂、洗面所、衛生器具の設備のほか、十分な照明や通風、安全管理や防護用装備の無料供給など、労働者の性別を問わずすべての雇用者の義務となっているものに加え、女性労働者のいる職場に対する規制として、休憩用の十分な数の椅子を備えること、また着替えを必要とする職場においては個人用ロッカーを備えた更衣室を

また、この算出方法は個人単位であるが、憲法では本人および家族の基本的生活の必要を満たすのに十分な最低賃金を保障するとあり、家族の扱いについて矛盾が生じている^(注9)。

1998年の法律第9601号と政令第2490号により、
期間労働契約制と期間フレックス・タイム制
(Banco de Horas) が法制化された [小池 1999]。

最低賃金の保証, 13月給料 (ボーナスとして12

次に、期間フレックス・タイム制により企業は120日間という一定の期間の中で労働時間の調整を行うことが可能となった。この制度の導入も事前の団体交渉が必要だが、最終的に120日間分に当たる労働時間が満たされていれば、そのうちの一定期間の労働時間が短い場合でも、逆に長くなった場合でも、賃金削減や超過勤務手当の支払いは行われない。ただし、超過勤務は1日につき最高2時間までという規制が設けられている。

家内労働には基本的に労働法の規定が適用されない（労働法第7条）。この場合の家内労働とは、家庭において、個人、または家族に非営利的な性質の役務を提供するものと一般的に考えられている家庭使用人、いわゆる「お手伝いさん」と定義される^(注11)。

また、家族のメンバーのみが就労する事務所で行われる場合、かつ女性の労働が配偶者、親権者、後見人、または子の監督の下におかれている場合、労働時間や条件について規制を受けないことも明らかにされている（労働法第372条）。しかしいずれの場合も最低賃金について

は保障されている（労働法第83条）。

3. 社会保険制度^(注12)

1988年憲法では、社会保障についても改正が行われた。現行のシステムでは年金の収支が不均衡であり、財政赤字の大きな原因のひとつと考えられている。この背景には、人口の高齢化、寛大すぎるベネフィット、支給額と最低賃金とのリンクなどの問題点があげられている。現行の規定では、勤続30年で年金の受給資格が発生するが、ブラジルでは10代から働き始める労働者の占める割合が大きく、40代で年金の受給資格を得ることも可能だ。そのため、年金受給者のうち定年を待たずに退職して年金の受給を開始する割合が、男性で60%、女性では70%と高い^(注13)。また、引退後に再就職し、年金以外の収入を得ている場合でも、年金は引退時の給与と同額を100%受け取ることができるため、この状態を維持しては遠からず年金基金が破産することは避けられないとして、受給資格を年齢制（60～65歳）に切り替えるほか、年金基金の一部を民間に移して補完させるなどの改正点が議論されている〔鈴木 1995, 165〕^(注14)。

社会保険制度としては、「意に反した失業の場合の失業保険」（憲法第7条II）^(注15)、「勤続年限補償基金」（FGTS）^(注16)（憲法第7条III）、「老齢退職年金」（憲法第7条XXIV）のほか、障害年金^(注17)や遺族年金^(注18)、特定の職種に就いていた労働者に対する制度^(注19)が権利として認められており、「社会保障計画」（憲法第201条）、また公務員については「公務員財産形成計画」（1970年12月3日付補足法第8号により創設。憲法第239条）として規定されている。

(1) 老齢年金制度

ヴァルガス政権下の1930年代から50年代にか

けて業種単位の退職金・年金制度（Instituto）が普及したのをはじめ、60年代後半には社会保障制度の統一化が図られた。1967年に社会保障院（Instituto Nacional de Previdência Social: INPS）が設立され、70年代までに、原則として、自営業者、家内労働者、農業労働者などを含むすべての勤労者がこの社会保障制度に組み込まれた。1977年には、社会保険、医療サービス、社会福祉など社会保障全般の業務の統合を目的とした国家社会保障システム（SINPAS）が導入され、INPSは社会保険担当の一機関として組み込まれた。その後INPSは1990年代の組織改編の際に社会保障金融管理局（IAPAS）と統合し、現在の社会保障院（Instituto Nacional de Seguro Social: INSS）が設立された。

1995年、カルドーゾ政権発足直後、政府は社会保障に関する最初の憲法改正案を国会に提出した^(注20)。この政府案は最終的に否決され、テメル下院議長が作成した修正案、「テメル案」^(注21)が審議、承認された。これにより、公務員の年金受給開始年齢を男性60歳以上、女性55歳以上とすることが定められたほか、保険料の納入期間（男性35年間、女性30年間）と組み合わせた受給資格が導入された。1998年11月4日に承認、12月15日に、修正憲法第20号により正式に新しい公的年金制度として発足が認められたが、下院で否決されたため、退役者を含む公務員に対する保険料負担に関する議論は翌年まで持ち越され、99年1月20日に再度下院で審議された結果、同年3月に承認されたが、連邦最高裁判所がこの改正案に対し違憲判決を下し、再度改正案が国会に提出された。この改正案も再度連邦最高裁判所で違憲判決を受け、国会の

ブラジルにおける職業教育は1930年代から重視され始め、ヴァルガス政権が42年に政令第4048号を公布し、国立工業訓練所 (Serviço Nacional de Aprendizagem Industrial: SENAI) を設立して以来、基本的に現在までその形が受け継がれている。このほか、国立商業訓練所 (Serviço Nacional de Aprendizagem Comercial: SENAC. 1946年設立)、国立農業訓練所 (Serviço Nacional de Aprendizagem Rural: SENAR. 1991年設立)、国立運輸職業訓練所 (Serviço Nacional de Aprendizagem em Transportes: SENAT) など、基本的に SENAI の制度を応用した職業訓練機関が各部門について設立された。

た基礎職業教育 (educação profissional de nível básico), (2)主に連邦、州政府が運営する組織によって行われる技能職業教育 (educação profissional de nível técnico), (3)専門教育を目的とした多数の私立の組織の存在に支えられた、主に民間部門によって行われる技術職業教育 (educação profissional de nível tecnológico) の3つの段階に分けた。しかしまだ具体的なカリキュラムの指針等は明らかにされていない。

これら体系的に実施される職業教育のほか、1995年に、カルドーゾ政権の職業訓練政策の具体策として策定された「労働能力向上計画」(Plano Nacional do Qualificação Trabalhadores: PLANFOR)があるが、これについては以下に詳しく述べることにする。

この計画は、1995年のカルドーゾ政権下で、労働雇用省の職業人材開発局（Secretaria de Formação e Desenvolvimento Profissional: SEFOR）によって作成され、労働者支援基金審議会（CODEFAT）の96年10月23日付決議第126号によって労働者支援基金の一部を財源として利用することが可能になった後に具体的に制度化された。ここでは、労働力市場における需要を満たす労働者、解雇されない労働者、生

産者としての労働者を養成するという職業教育の目標が掲げられ、その実現のためには基礎的能力、専門能力、管理能力が必要であるという考えに基づき、女性世帯主や低学歴者層など、社会的弱者といわれる人々に対して優先的に、かつ継続した職業教育を受ける機会と、そこで身につけた能力の利用を可能にする環境を与えるとしている〔小池 2000〕。具体的な目標としては、毎年1500万人、経済活動人口の少なくとも20%にあたる人々に職業教育を提供すること、雇用獲得機会を高め、生産性と競争力をつけることによって所得の上昇を実現し、労働市場で長期にわたって活動することを可能とすること、そしてそのことによって失業の可能性や労働移動のリスクを減少させることが掲げられ、労働政策と所得創出政策双方の側面を併せ持った職業教育政策の実施を目的としている。そのため、その実行にあたり、社会的弱者を職業教育のターゲットとし、職業教育に際して食費やその他のコストを援助するなど、職業教育と社会福祉政策とを密接に結びつけたプログラム内容となっている。

次に、PLANFOR の具体的な内容であるが、この計画によって行われる職業教育を通じて養成される能力としては、(1)労働者および市民としての基本的な能力・知識、すなわち言語・文字によるコミュニケーション能力、(2)読解、推理能力などを含む基礎的能力、(3)作業工程、生産技術、設備、材料など労働に必要な専門能力、(4)零細中小企業、自営業における生産性の向上や品質改善などを含む管理能力があげられている。実施に際しては、州労働能力向上計画(Planos Estaduais de Qualificação: PEQs)と、国家および地域協会(Parcerias Nacional e

Regional: PARCERIAS) の2つの仕組みを通じて行われている。

また、PLANFOR の重点分野としては、より多くの雇用と所得を生み出す成長分野のほか、労働市場での差別、不平等から職務再編に伴って悪影響を受けるグループがあげられる。この後者のグループには、伝統的に職業教育へのアクセスが難しかった社会層、すなわち貧困層、低学歴者層、高齢者層、人種、あるいは肌の色や性別、身体的障害などの理由によって差別されてきた経済的社会的弱者層が含まれる。具体的には、PLANFOR 1999～2002年計画で、訓練の優先的な対象者である経済的社会的弱者の基準として、低所得者層(所得階層のうち最下層の3分の1)、就学年数4年未満の低学歴者、女性の世帯主、14歳から24歳の青少年、アフリカ系ブラジル人および先住民、大都市周辺のスラム居住者を中心とした住民、心身障害者をあげている。これらの経済的社会的弱者に対しては、職業訓練そのもののほか、訓練へのアクセスを容易にするための食事や交通手段などの提供、訓練後の就業に対する支援、教育水準の引き上げと基礎学力の改善といった補完的政策が採用されている。こうした優先グループの設定基準、政策補完の枠組みに従って、例えば少女を含む青少年向けの訓練プログラムの場合にはハイリスクの青少年訓練プログラム、市民ボランティア・サービスなど、具体的な訓練プログラムが作られている。この市民ボランティア・サービスは、18歳の青年、特に貧困、低学歴者を対象に実施されるもので、教育水準、職業的能力の向上を目指すだけでなく、市民としての意識の向上、就労を目的としており、国家人権保護計画に従って実行されるものである。実

を有する外国人を含んでいる（労働法第353条）。また、労働・社会保障省の判断により、内国人労働者が不足していると考えられる時（労働法第354条）についてはこの比率が低くても認められ、また、専門の技術的職能を行う従業員はここでいう3分の2以上という比率には包含されない（労働法第357条）、とされている。このほか、外国人によって行われていると同種の職務を行っているブラジル人に対し、外国人より低い賃金を支払うことは、(1)勤続年数が異なる場合、(2)年功による昇給が保証されている場合、(3)出来高性の支払いがなされている場合を除いて禁じられており、解雇についても同種の職務に就いているブラジル人より先に外国人労働者の解雇を行わなければならないとされている（労働法第358条）。

（注4） 具体的な内容として、最低賃金制度、労働時間の制限、解雇に対する厳しい制限と保障の義務づけ、長期間の有給休暇、住宅など財産形成制度、失業保険制度、医療保険制度、年金制度など、様々な制度の導入があげられる。

（注5） 労働組合は、労働省の認可の下、地域別、産業別に組織された。組合は使用者側との独占的な交渉権を持ち、労働者の組合への参加は自由だが、組合費は参加の有無にかかわらず強制的に徴収され、個々の組合と上部組織に対して法の定める割合に従い配分される【小池 2001】。

（注6） 1966年、雇用の安定を図り、労働者を保護することを目的に設立された。統合労働法が長期勤続者を優遇し、特別な理由以外での解雇を禁じたため、企業が勤続10年に近くなった労働者の解雇や自主退職の勧誘を始めた。これを受けた政府は、長期勤続者の優遇を改める一方で、企業の恣意性を排除し、勤続年数にかかわらず解雇を抑制することと、労働者の財産形成を目的とした国家によって管理される基金を設立したのである。この制度の下では、個々の労働者が自らの名義の勘定を持つ。企業はそこに毎月給与の8%を振り込むことが義務づけられており、正当な理由がない解雇の場合、企業は自社の積み立てた金額にさらに10%（1988年憲法により40%に引き上げられた）上乗せした金額を解雇した労働者に支払わなければならない。労働者自身による基金の引き出しは、住宅購入

時と離職時（解雇、自己都合退職を問わない）に可能である。

（注7） 妊娠中絶の禁止については、1940年の刑法典の修正案に規定されている。また、下院では、無脳症など生まれても生存の可能性がない場合、また、生死に関わる障害を持っている場合については、人工中絶を認めるとしている。また、サンパウロ州は独自の保健法で、1995年に、母体保護を目的とした人工中絶を認めた【Suplicy 1998】。このほか、家族計画の項を参照。

（注8） 『実業のブラジル』2001年5・6月号によると、ブラジルでは女性は平均して男性の給与の64%しか稼いでいない。全般的に学歴が高いほど、同じ職種で男女間の給与格差が大きい。白人女性ではその格差は縮まっている。また、ブラジルでは女性労働力の約40%が未熟練の低所得労働である。このほか、多くの女性がルーティンで単純労働に従事していることは、繰り返し作業による障害の最大の犠牲者（80～90%）が女性であることから明らかである。

他方で、ブラジルでは一般的に女性の方が男性よりも学歴が高い傾向にあることから、学歴の違いによる男女間の相違と考えることは難しい。

（注9） 家族に対する生活の保障という点については、家族の中の労働者が受け取る法定最低賃金を基準とした家族給（家族扶養手当の項を参照）によって賄われていると考えることも可能である。

（注10） 従業員50人未満で全体の50%まで、50～199人で35%まで、200人以上は20%まで。

（注11） 具体的には、社会保障院によって「個人に対する運転手、料理人、洗濯人、庭師、子守、給仕人、別荘の使用人、家政婦、家庭教師、看護人、付き添い、アイロンをかける人、執事、召使い」と定義されている。

（注12） この項については、子安（2001）を参照。

（注13） そのため、1998年に、既雇用者については退職最低年齢を男性53歳、女性48歳に引き下げ、新規の雇用者については退職指定年齢を男性60歳、女性55歳とする法律案が議会に提出されたが否決された。また教員については、受給までの勤続年限の規制が25年とさらに緩いため、定年前に退職して年金受給を開始

するケースが多くなる。

(注14) この改正は、1996年3月に実施された。

(注15) 解雇される時点で6カ月以上正式な雇用契約を結んでおり、過去24カ月間のうち15カ月以上公的社会保障制度に加入している労働者に対して、賃金の一定割合にあたる金額の失業手当が、最高4カ月間支給される。1990年代に入ってから、失業率は年々増加しており、失業期間も長期化する傾向にある。このため、失業手当を支給される期間を過ぎた失業者が増え、貧困層が今後さらに拡大する可能性が危惧されている。

(注16) 受給資格は、男性は35年、女性は30年の勤続年数。保険料の納入とは無関係に、勤続した期間をもとに給付される年金である。老齢年金とともに1945年に設けられた。しかし、平均寿命の上昇に伴い、1人の労働者が年金受給者である期間が延長され、受給者数に対して支給額が非常に大きく、年金会計を逼迫させる温床となった。このため、勤続年数年金は1996年3月の改正で事実上廃止され、今後は保険料納入期間が年金の受給資格となった。

(注17) 最低1年間の保険料納入期間が条件。しかし、労働時間内の疾病、傷害の場合、この条件は適用されないため、受給資格はかなり緩いといえる。

(注18) 加入者が最低1年間保険料を納入していた場合に限り、遺族に対して支払われる。

(注19) パイロット，教師（男性教師は30年，女性教師は25年），新聞記者などに対して，15年から30年の勤続年数で受給資格を与えるもの。

(注20) 現行の憲法第6条に、教育、保健、安全、社会保障、母性および幼児保護、貧困者擁護は社会権であり、人権とともにすべての国民が享受すべき基本的権利であると明記した上で、第202条で社会保障の意義、給付内容、条件などが細かく述べられているため、憲法改正が必要。

(注21) 年金制度の内容の項を参照。

(注22) 再度連邦最高裁判所で違憲判決を受けたという情報があるが、未確認。

(注23) 勤続年数には、労災による休職期間、出産による休職期間、徴兵に应じていた期間なども含まれる。

(注24) 1998年以降は男性53歳、女性48歳に引き下

げられた。

(注25) 1999年11月29日から制度が変更された。この根拠となる法律は未確認。

(注26) 現在何らかの形で保険料を納入している人口は、就労人口全体の約半数にも満たないと推定され、納入者と年金受給者の割合が、1人に対して1.3人となっている。また、1992年2月以降、政府が全国の企業に対して社会保障を含め雇用状態を報告する義務を課したところ、正式に登録し、規定の分担金を企業が支払っている労働者は2割近く減少した。

(注27) 社会保障分担金としてこれまで一律に賃金の11%を徴収。

(注28) 現行のシステムでは社会保障分担金として一律給与の11%を徴収しているが、これを月収1200レアル以上の公務員については20～25%に引き上げるとともに、退役公務員からも新たに保険料を徴収する改正案を提案 [子安 2000, 140]。

この点について連邦最高裁判所は、1999年10月1日と10月22日に違憲判決を出している。

(注29) 出産前に28日間、出産後に91日間が平均。
この休暇は医師の診断により前後とも2週間まで延長可能。

(注30) この支給を受けるためには、出生証明書、予防接種の証明書（7歳以下の子供について）、学期単位の出席証明書（7歳以上の子供）が必要である。年金生活者に対しては、子供1人に対して429リアルが支給される。

(注31) 重要な役割を果たしているものから順に、Sシステム、特定部門向けの職業訓練を行うもの、大企業によって運営されるもの、労働組合によって運営されるもの、NGOによって運営されるものがあげられる。

(注32) 女性の総合的ヘルスケアプログラム (PAISM) と青少年健康プログラム (PROSAD)。どちらもプロダクティブヘルスケアに関する様々なサービスを提供するが、財政問題等から成果を上げられずにいる地域も少なくない [BEMFAM ホームページ (<http://www.bemfam.org.br/>)]。

(注33) 妊婦が中絶に同意、あるいは実行した場合
は3年間の拘留、妊婦の合意なしに行った場合懲役3

～10年、また、妊婦が14歳未満、精神病、精神薄弱であった場合と、強制、脅迫があった場合には1～4年の懲役、妊婦が死亡した場合には罰が2倍になるなど細かく規定されている[BEMFAM ホームページ (<http://www.bemfam.org.br/>)]。

(注34) しかし実際には病院間のネットワークで実施が禁じられていたため、1997年8月20日、議会の倫理委員会で再度承認(賛成24, 反対23)し、各医療機関にこの決定の遵守を命じた[BEMFAM ホームページ (<http://www.bemfam.org.br/>)]。

(注35) 1942年11月14日の法4113号(Decreto-lei No.4113)により、不妊手術は禁じられていたが、実際には個人病院で実施されていたため、実質的に貧困層にのみ適用されていた[BEMFAM ホームページ (<http://www.bemfam.org.br/>); da Fonseca n.d. 27]。

(注36) これにより、帝王切開による出産の率が低下することもねらい。帝王切開による出産の増加をくい止めるため、保健省(Ministério da Saúde)も家族計画法(Lei do Planejamento Familiar)の公布を計画中[BEMFAM ホームページ (<http://www.bemfam.org.br/>)]。

文献リスト

〈日本語文献〉

- ローシャイタ, ヴェンデリーノ 1985. 「ラテンアメリカの新しい教会と女性」(三田千代子訳)[国本・乗 1985所収].
- 角川雅樹 1985. 「マチスモと母親依存」[国本・乗 1985所収].
- 国本伊代・乗浩子編 1985. 『ラテンアメリカ 社会と女性』新評論.
- 小池洋一 1985. 「ブラジル：家事の延長としての女子労働」森健・水野順子編『開発政策と女子労働』(経済協力シリーズ120) アジア経済研究所.
- 1999. 「ブラジルの労使関係——グローバル化と制度改革——」『アジア経済』第40巻第8号(8月).
- 2000. 「社会自由主義国家と職業教育——ブラ

ジルの職業教育制度改革——」宇佐見耕一編『ラテンアメリカの雇用と社会保障政策』(調査研究報告書 地域研究第2部 1999 [2-04]) 日本貿易振興会アジア経済研究所.

—— 2001. 「ブラジルの職業教育制度改革——社会自由主義的国家への課題——」宇佐見耕一編『ラテンアメリカ福祉国家論序説』(研究双書 No. 515) アジア経済研究所.

子安昭子 2000. 「ブラジルにおける公的年金制度——改革を阻まれるカルドーゾ政権——」宇佐見耕一編『ラテンアメリカの雇用と社会保障政策』(調査研究報告書 地域研究第2部 1999 [2-04]) 日本貿易振興会アジア経済研究所.

—— 2001. 「ブラジルにおける公的年金制度——改革を阻まれるカルドーゾ政権——」宇佐見耕一編『ラテンアメリカ福祉国家論序説』(研究双書 No.515) アジア経済研究所.

『実業のブラジル』2001年2月号「退潮たどるブラジル労働組合運動」.

『実業のブラジル』2001年5・6月号「女性パワーの急速台頭」.

鈴木孝憲 1995. 『目覚める大国ブラジル』日本経済新聞社.

田尻鉄也 1999. 『ブラジル社会の歴史物語』毎日新聞社.

デ・オランダ, S.B. 1994. 『ブラジル人とは何か——ブラジル国民性の研究——』太平印刷社.

中隅哲郎 1994. 『ブラジル学入門』無明舎出版.

三田千代子 1985. 「ブラジル社会の伝統と女性」[国本・乗 1985所収].

三田千代子・奥山恭子 1992. 『ラテンアメリカ 家族と社会』新評論.

ワーグレイ, チャールズ 1971. 『ラテン・アメリカの伝統』(佐野泰彦, マウリシオ・クレスポ訳) 新世界社.

〈外国語文献〉

Almeida, José 1974. *Industrialização e Emprego no Brasil* [ブラジルにおける工業化と雇用]. IPEA/INPES.

- (東京大学大学院経済学研究科博士課程)

第1回	トルコ	村上 薫	2002年 8月号
第2回	ブラジル	細江葉子	2002年 9月号
第3回	メキシコ	谷 洋之	2002年10月号
第4回	韓国	横田伸子	2002年11月号
第5回	香港	沢田ゆかり	2002年12月号
第6回	南アフリカ	牧野久美子	2003年 1月号

次回10月号はメキシコです。